

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		区分		平成26年度(千円・%)		平成25年度(千円・%)																																																													
								歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	実質収支比率	経常収支比率	(※1)	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率																																																			
市町村名	菊池市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	1,396,546	1,436,974	1,396,546	1,436,974	1,396,546	1,436,974	1,396,546	1,436,974	(97.8)	(96.5)	15,112,719	15,235,592	0.43	0.43	15.3	14.7	8.5	8.6	92.5	93.2	8.2	8.8	0.7	6.9																																																
人口	22年国調(人)	50,194	産業構造(※5)		中部	×	-30,559	-122,003	-30,559	-122,003	-30,559	-122,003	-30,559	-122,003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																
	17年国調(人)	51,862			過疎	×	7,381	5,770	7,381	5,770	7,381	5,770	7,381	5,770	7,381	5,770	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																														
	増減率(%)	-3.2			山振	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																														
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	50,462	第1次	22年国調	4,590	17年国調	5,249	低開発	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																															
	うち日本人(人)	50,241		19.0	20.1	指数表選定	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																														
	26.01.01(人)	50,801	第2次	22年国調	6,355	17年国調	6,943	標準財政収入額	-	4,802,345	4,720,185	4,802,345	4,720,185	4,802,345	4,720,185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																														
	うち日本人(人)	50,593		26.3	26.6	基準財政需要額	-	11,084,971	10,917,865	11,084,971	10,917,865	11,084,971	10,917,865	11,084,971	10,917,865	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
	増減率(%)	-0.7		13,189	13,759	標準税収入額等	-	6,116,395	6,082,034	6,116,395	6,082,034	6,116,395	6,082,034	6,116,395	6,082,034	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
うち日本人(%)	-0.7	54.6	52.8	経常経費充当一般財源等	-	13,931,687	13,597,329	13,931,687	13,597,329	13,931,687	13,597,329	13,931,687	13,597,329	13,931,687	13,597,329	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																														
面積(km <sup>2</sup> )	276.85																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	181																																																																														
世帯数(世帯)	16,706																																																																														
職員状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,298,783	27,898,907	28,298,783	27,898,907	うち公的資金	11,892,009	13,520,533	11,892,009	13,520,533	債務負担行為額(支出予定額)	5,320,912	4,755,702	5,320,912	4,755,702	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-																																															
	市区町村長	1	7,970	一般職員	382	1,202,918	3,149	土地開発基金現在高	2,086,844	2,086,098	2,086,844	2,086,098	積立金現在高	6,334,640	5,627,259	6,334,640	5,627,259	財政調整基金	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407																																															
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	債権基金	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407	2,533,181	2,529,407																																															
	教育長	1	5,570	うち技能労務職員	19	62,092	3,268	その他特定目的基金	3,069,015	2,967,435	3,069,015	2,967,435	3,069,015	2,967,435	3,069,015	2,967,435	3,069,015	2,967,435	3,069,015	2,967,435	3,069,015	2,967,435	3,069,015	2,967,435	3,069,015	2,967,435	3,069,015	2,967,435	3,069,015	2,967,435	3,069,015	2,967,435																																															
	議会議員	1	3,940	教育公務員	4	14,448	3,612	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
	議会副議長	1	3,580	合計	386	1,217,366	3,154	ラスバイレス指数	97.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																														
	議会議員	18	3,390	ラスバイレス指数	97.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																														
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 簡易水道事業等特別会計</td> <td>(12) 菊池広域連合</td> <td>(18) 菊池市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(13) 菊池環境保全組合</td> <td>(19) 旭志村ふれあいセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(14) 菊池養生園保健組合</td> <td>(20) 七城町特産品センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 特別養護老人ホーム特別会計</td> <td></td> <td>(10) 地域生活排水処理事業特別会計</td> <td>(15) 熊本県市町村総合事務組合</td> <td>(21) 七城町稲柄米センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(22) 有明の里酒水</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(23) ファームきくち</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) きくち観光物産館</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 七城町振興公社</td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業等特別会計	(12) 菊池広域連合	(18) 菊池市土地開発公社		(3) 介護保険事業特別会計		(8) 公共下水道事業特別会計	(13) 菊池環境保全組合	(19) 旭志村ふれあいセンター		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14) 菊池養生園保健組合	(20) 七城町特産品センター		(5) 特別養護老人ホーム特別会計		(10) 地域生活排水処理事業特別会計	(15) 熊本県市町村総合事務組合	(21) 七城町稲柄米センター				(11) 農業集落排水事業特別会計	(16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 有明の里酒水					(17) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23) ファームきくち						(24) きくち観光物産館					
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																										
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業等特別会計	(12) 菊池広域連合	(18) 菊池市土地開発公社																																																																										
	(3) 介護保険事業特別会計		(8) 公共下水道事業特別会計	(13) 菊池環境保全組合	(19) 旭志村ふれあいセンター																																																																										
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14) 菊池養生園保健組合	(20) 七城町特産品センター																																																																										
	(5) 特別養護老人ホーム特別会計		(10) 地域生活排水処理事業特別会計	(15) 熊本県市町村総合事務組合	(21) 七城町稲柄米センター																																																																										
			(11) 農業集落排水事業特別会計	(16) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 有明の里酒水																																																																										
				(17) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23) ファームきくち																																																																										
					(24) きくち観光物産館																																																																										
					(25) 七城町振興公社																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	5,173,004	19.9	5,173,004	36.3	普通税	5,160,460	99.8	66,654
地方譲与税	288,632	1.1	288,632	2.0	法定普通税	5,160,460	99.8	66,654
利子割交付金	7,013	0.0	7,013	0.0	市町村民税	2,143,456	41.4	66,654
配当割交付金	25,318	0.1	25,318	0.2	個人均等割	76,217	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	25,256	0.1	25,256	0.2	所得割	1,522,197	29.4	-
地方消費税交付金	593,139	2.3	593,139	4.2	法人均等割	137,048	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	29,529	0.1	29,529	0.2	法人税割	407,994	7.9	66,654
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,517,455	48.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,379,202	46.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	147,021	2.8	-
地方特例交付金	14,069	0.1	14,069	0.1	市町村たばこ税	352,528	6.8	-
地方交付税	9,204,749	35.4	8,049,558	56.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	8,049,558	30.9	8,049,558	56.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,155,191	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	12,544	0.2	-
(一般財源計)	15,386,419	59.2	14,231,228	99.9	法定目的税	12,544	0.2	-
交通安全対策特別交付金	7,509	0.0	7,509	0.1	入湯税	12,544	0.2	-
分担金・負担金	392,830	1.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	332,674	1.3	8,947	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	100,481	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,480,166	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,182,823	8.4	-	-	合計	5,173,004	100.0	66,654
財産収入	38,432	0.1	-	-				
寄附金	17,874	0.1	-	-				
繰入金	184,178	0.7	-	-				
繰越金	736,974	2.8	-	-				
諸収入	298,915	1.1	1,058	0.0				
地方債	2,849,200	11.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	810,000	3.1	-	-				
歳入合計	26,008,475	100.0	14,248,742	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,915,948	実収支	51,683
下水道	566,474	再差引収支	-79,457
介護サービス	84,476	加入世帯数(世帯)	7,902
簡易水道	72,953	被保険者数(人)	15,037
上水道	11,011	被保険者	90
国民健康保険	542,623	1人当り	134
その他	1,638,411	保険税(料)収入額	324
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	220,391	0.9	-	220,391	
総務費	2,427,607	9.9	127,228	2,024,983	
民生費	9,288,148	37.7	386,395	4,466,017	
衛生費	1,752,199	7.1	1,091	1,571,151	
労働費	7,058	0.0	-	-	
農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	
商工費	361,736	1.5	15,425	258,946	
土木費	2,254,855	9.2	1,336,583	1,132,830	
消防費	1,413,095	5.7	746,807	660,009	
教育費	2,589,481	10.5	778,722	1,697,104	
災害復旧費	31,239	0.1	-	31,176	
公債費	2,739,299	11.1	-	2,623,011	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,611,929	100.0	3,682,834	15,769,888	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,134,351	49.3	7,840,456	7,794,921	51.8
人件費	3,857,453	15.7	3,557,030	3,511,651	23.3
うち職員給	2,205,494	9.0	2,018,246	-	-
扶助費	5,537,599	22.5	1,660,415	1,660,259	11.0
公債費	2,739,299	11.1	2,623,011	2,623,011	17.4
元利償還金	2,739,244	11.1	2,622,956	2,622,956	17.4
内訳	2,449,324	10.0	2,356,184	2,356,184	15.6
うち元金	289,920	1.2	266,772	266,772	1.8
うち利子	55	0.0	55	55	0.0
一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
その他の経費	8,763,505	35.6	7,123,723	6,136,766	40.8
物件費	2,981,465	12.1	2,461,376	2,301,797	15.3
維持補修費	161,054	0.7	107,786	93,261	0.6
補助費等	2,380,153	9.7	1,866,955	1,560,215	10.4
うち一部事務組合負担金	926,014	3.8	926,014	925,558	6.1
繰入金	2,904,937	11.8	2,542,775	2,181,493	14.5
積立金	277,160	1.1	144,831	-	-
投資・出資金・貸付金	58,736	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,714,073	15.1	805,709	-	-
うち人件費	96,620	0.4	96,620	-	-
内訳	3,682,834	15.0	774,533	-	-
普通建設事業費	1,247,690	5.1	132,185	-	-
うち補助	2,379,899	9.7	623,703	-	-
うち単独	31,239	0.1	31,176	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,611,929	100.0	15,769,888	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実費収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a total row at the bottom.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実費収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a total row at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実費収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a total row at the bottom.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a total row at the bottom.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

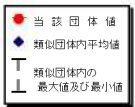
公債費負担の状況

将来負担の状況

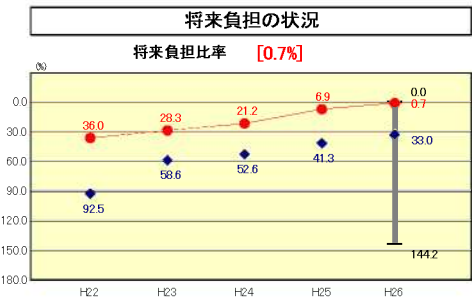
Large table with multiple columns for debt service ratios and future liabilities, including sub-tables for '健全化判断比率' and '将来負担比率'.

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,462	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	50,241	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	26,008,475	千円	8.2	%
歳出総額	24,611,929	千円	0.7	%
実質収支	1,285,117	千円		
標準財政規模	15,112,719	千円		
地方債現在高	28,298,783	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.2	%		
将来負担比率	0.7	%		
市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O			
(年度毎)	H25 II-O H26 II-O			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

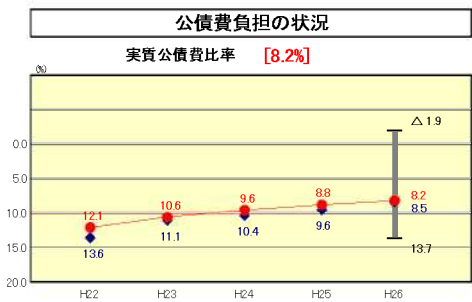


#### 類似団体内順位

類似団体内順位 13/40 全国平均 45.8 熊本県平均 63.4

##### 将来負担比率の分析欄

昨年度の6.9%から0.7%と向上している。主な要因は企業への土地売却により、土地開発基金へ貸付金償還を行ったことで基金残高が3億2,594万7千円増加したことによるもの。  
 今後は新市建設計画に基づく主要事業(庁舎整備)の展開により、合併特別債の発行額が増加し、比率の上昇が予想されるため、その他の投資的経費について一層精査し、計画的な市債発行を行う。また、行財政改革を進め、健全な財政運営に努める。

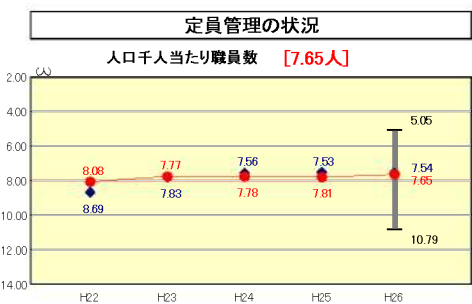


#### 類似団体内順位

類似団体内順位 16/40 全国平均 8.0 熊本県平均 9.9

##### 実質公債費比率の分析欄

平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還により類似団体平均を下回っているが、これから取り組む庁舎整備事業等の展開により、一般会計における公債費は急激に増加し、比率は上昇していくものと予想される。緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、償還額の平準化により後年度への負担軽減に努める。

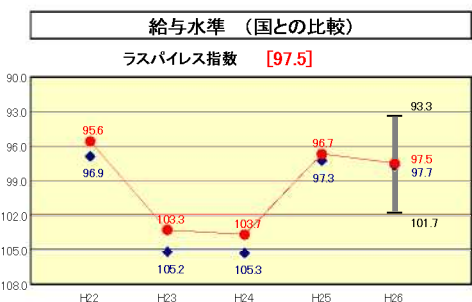


#### 類似団体内順位

類似団体内順位 24/40 全国平均 6.96 熊本県平均 7.66

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

「平成18年3月に定員適正化計画(平成17年:613名)」を策定し、平成27年4月1日現在で、483名となり計画策定時から比較すると目標値を大幅に上回る削減(△130人、削減率21.2%)を行ったが、市の面積が広大で支所を配置しなければならないことから、現時点においては、類似団体平均を上回った職員数となっている。一方で、厳しい財政状況の中にあつては、市民サービスの低下を招くことがないよう配慮しつつも、業務の集約化を行い、効率的な人員配置を進めていく必要がある。

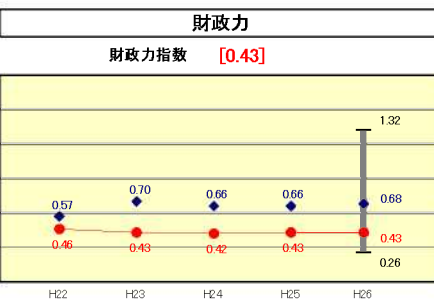


#### 類似団体内順位

類似団体内順位 16/40 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

##### ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、以前より類似団体平均よりも低い水準で推移してきている。平成23年度から平成24年度について、一時的に100を上回っているが、これについては、国家公務員の給与減額支給措置の影響によるものである。平成26年度についても類似団体平均値を下回っており、全国市平均よりも低い水準にある。今後も引き続き適正な給与水準を保つよう取り組んでいく。

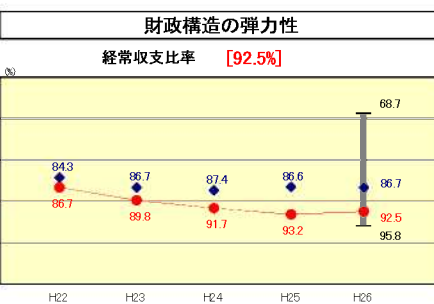


#### 類似団体内順位

類似団体内順位 33/40 全国平均 0.49 熊本県平均 0.35

##### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年3月末30.0%)に加え、基幹産業である農林業所得の低迷や中心街の衰退などにより財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている状況が続いている。基幹産業の活性化はもちろんだが、若者の定住化促進と企業誘致による雇用拡大を目指す施策の展開を図るとともに、市税徴収率向上(平成25年度97.88%から平成29年度98.50%)、遊休資産の売却、地場産業の育成を積極的に推進し、自主財源の確保に努める。

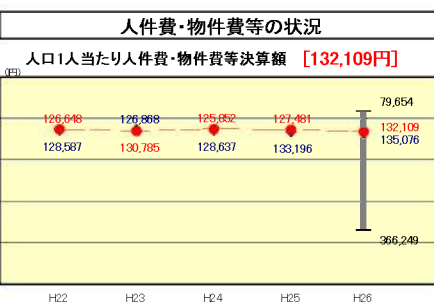


#### 類似団体内順位

類似団体内順位 35/40 全国平均 91.3 熊本県平均 89.6

##### 経常収支比率の分析欄

扶助費及び公債費の増加により92.5%と類似団体平均を上回っている。扶助費については資格審査等の適正化で前年度からの増加を最小限に抑制し、公債費については交付税措置のある有利な地方債の発行に努める。今後は庁舎整備等の大規模事業が控えているため、第三次行財政改革大綱(H27.3月策定)に基づき、公共施設の統廃合による維持管理費の削減、各種団体への補助金や施設利用料の見直しを実施していく。



#### 類似団体内順位

類似団体内順位 25/40 全国平均 119,984 熊本県平均 117,799

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画を大幅に上回る職員数の削減により、類似団体平均を下回っている。  
 物件費については給食施設整備事業が終わり減少しているが、今後も庁舎整備等の大規模事業が控えているため、公共施設の統廃合による維持管理費の削減、公共施設の民間移譲、統廃合を推進するとともに、各種団体等への市単補助金の見直しにより、コスト削減を図る必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

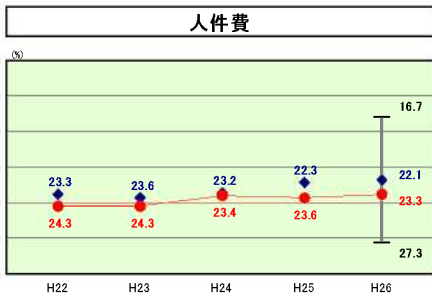
平成26年度

熊本県菊池市

## 経常収支比率の分析

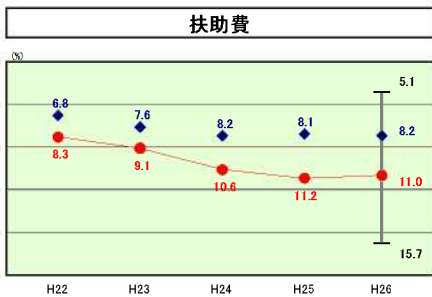
人口	50,462	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,241	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	26,008,475	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	24,611,929	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	1,285,117	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	15,112,719	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



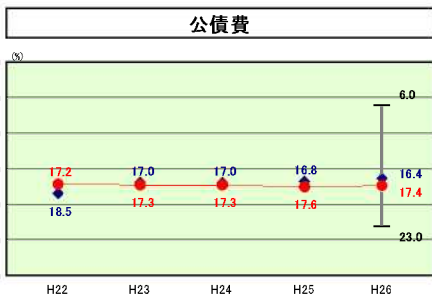
#### 人件費の分析欄

人件費については、類似団体平均値を上回る水準で推移してきている。これは、職員数が類似団体平均値より若干多いことなどが要因としてあげられるが、全体の職員数については、合併当初の613名から平成27年4月1日現在で483名となっており、大幅な削減を達成している。平成26年4月に策定した新たな定員管理計画では、平成35年までに現状より57名の職員削減を目標としており、引き続き職員数の抑制に努めていく。



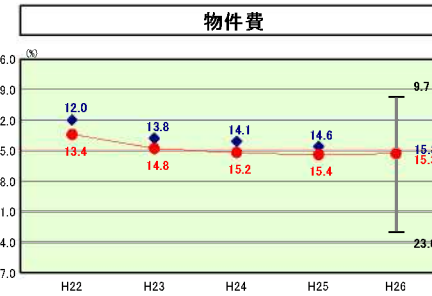
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、毎年上昇傾向にある要因は、全国平均を上回る高齢化率(平成27年3月末30.0%)に加え、障がい福祉サービスの利用者増加や子育て支援による医療費助成制度の拡充、長引く景気低迷による生活保護受給世帯の増加によるものである。資格審査等の適正化などで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



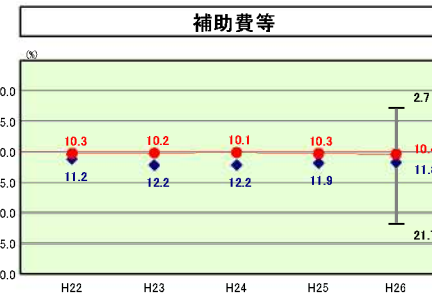
#### 公債費の分析欄

合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により類似団体平均を1.0ポイント上回っている。今後は新市建設計画の主要事業の展開により、公債費のピークは平成33年度になると見込まれる。緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、市債発行額と元利償還額の適正なバランスを調整し、公債費の抑制と平準化に努める。



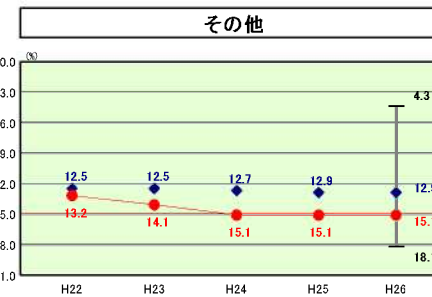
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、朝日東団地建替事業や、給食施設整備事業の大規模工事が終了したためである。今後は、庁舎等の整備など大きな事業も控えているため、公共施設の統廃合による維持管理経費の削減、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行っている。



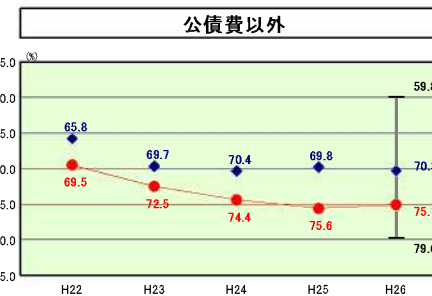
#### 補助費等の分析欄

農地・水保全管理支払事業負担金や地域経済循環創造事業交付金の増加により補助費等に係る経常収支比率が前年度に比べ0.1ポイント増となった。今後も引き続き、行財政改革により整理合理化を図り、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行う。



#### その他の分析欄

その他における経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは積立金の増加と特別会計への繰出金が主な要因である。積立金は環境整備基金積立金と学校教育施設整備基金(新設)が増加している。繰出金については、今後、特別会計における経費削減により経営健全化と効率性を高め、特別会計の自立に向けた基盤強化を図り、一般会計からの基準外繰出の縮減に努める。



#### 公債費以外の分析欄

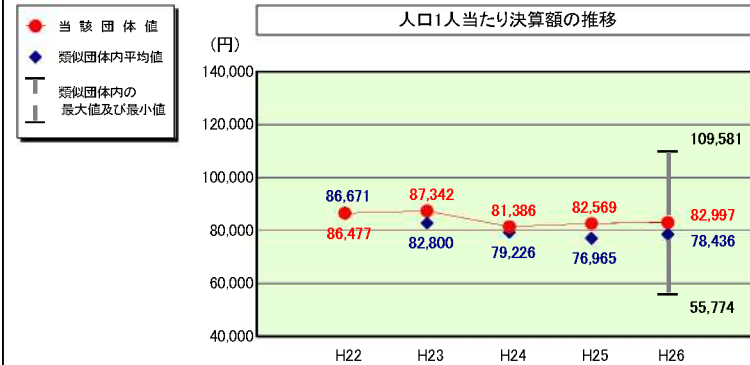
これまでと変わらず類似団体平均を上回っている状況にある。今後は公共施設の統廃合による維持管理経費の削減や、少子高齢化に伴う扶助費の適正な給付、全庁的な物件費、補助費等を重点的に改革していく。また、特別会計への基準外繰出しの抑制など、積極的に行財政改革を推進し、経常収支比率の上昇を抑えていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

熊本県菊池市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



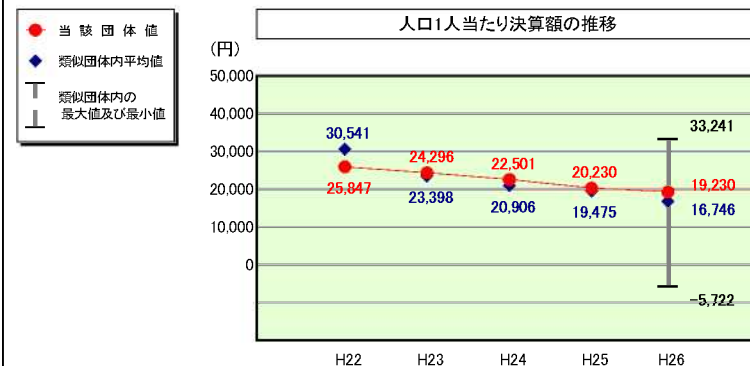
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,857,453	76,443	66,168	15.5
賃金(物件費)	138,620	2,747	6,044	▲54.5
一部事務組合負担金(補助費等)	333,250	6,604	8,094	▲18.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	834	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	192,346	3,812	2,447	55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,620	1,915	1,555	23.2
▲退職金	▲430,088	▲8,523	▲6,706	27.1
合計	4,188,201	82,997	78,436	5.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	7.54	0.11
ラスパイレズ指数	97.5	97.7	▲0.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

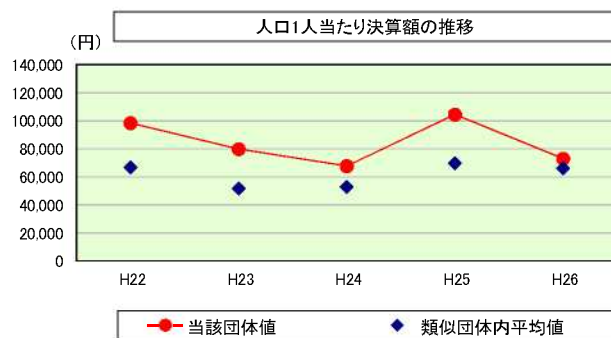


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,739,244	54,283	44,718	21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	82	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	520,732	10,319	14,132	▲27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	172,362	3,416	2,847	20.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	141,730	2,809	1,188	136.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲116,288	▲2,304	▲4,508	▲48.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,487,374	▲49,292	▲41,714	18.2
合計	970,406	19,230	16,746	14.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,058,713	98,273	44.3	66,876	▲5.5	49.8
うち単独分	2,473,388	48,049	5.3	36,310	▲11.2	16.5
H23	4,085,991	79,734	▲18.9	51,704	▲22.7	3.8
うち単独分	2,467,782	48,157	0.2	26,896	▲25.9	26.1
H24	3,457,142	67,615	▲15.2	52,678	1.9	▲17.1
うち単独分	1,985,373	38,830	▲19.4	30,185	12.2	▲31.6
H25	5,305,261	104,432	54.5	69,560	32.0	22.5
うち単独分	2,698,181	53,113	36.8	35,305	17.0	19.8
H26	3,682,834	72,982	▲30.1	65,988	▲5.1	▲25.0
うち単独分	2,379,899	47,162	▲11.2	36,473	3.3	▲14.5
過去5年間平均	4,317,988	84,607	6.9	61,361	0.1	6.8
うち単独分	2,400,925	47,062	2.3	33,034	▲0.9	3.2

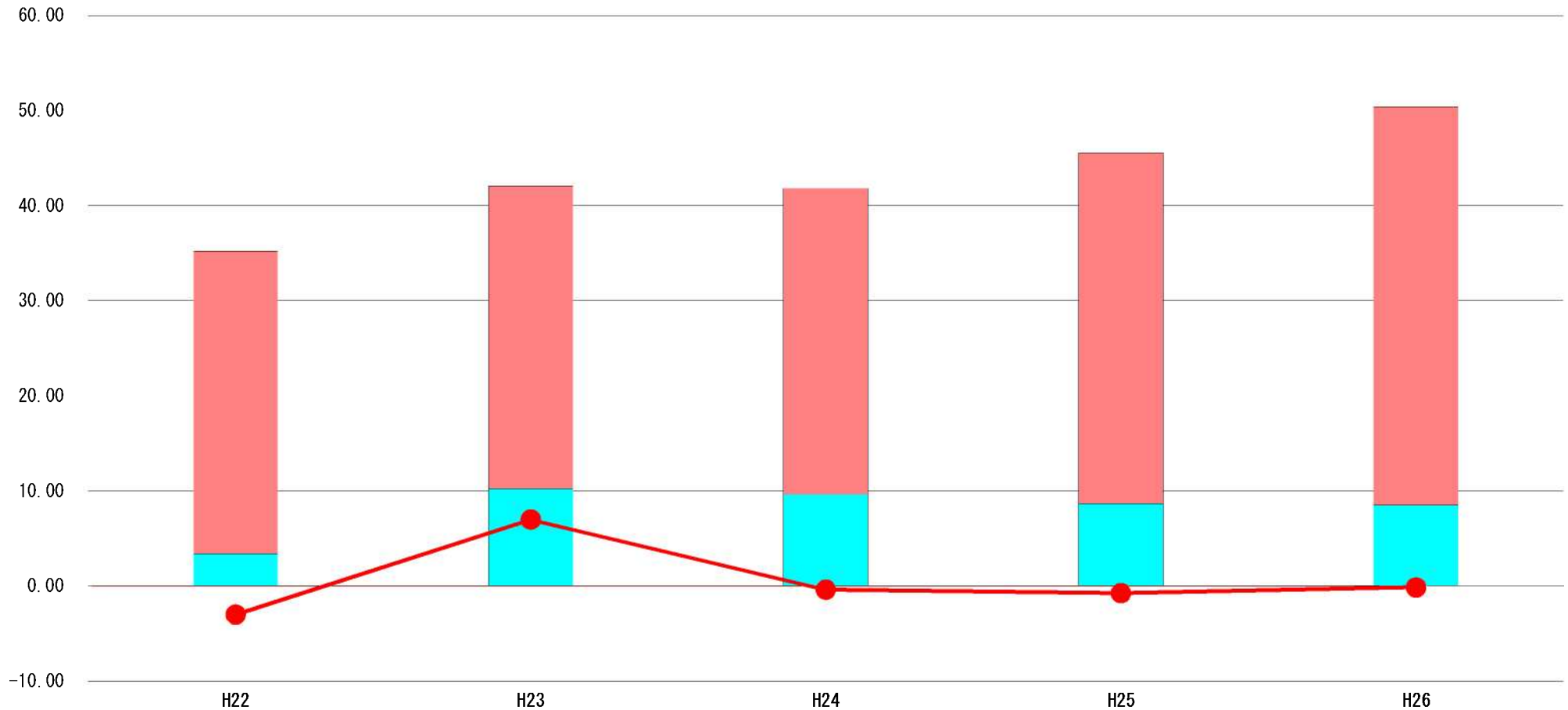


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		31.87	31.84	32.22	36.93	41.92
 実質収支額		3.36	10.24	9.61	8.64	8.50
 実質単年度収支		▲ 3.03	6.97	▲ 0.41	▲ 0.76	▲ 0.15

## 分析欄

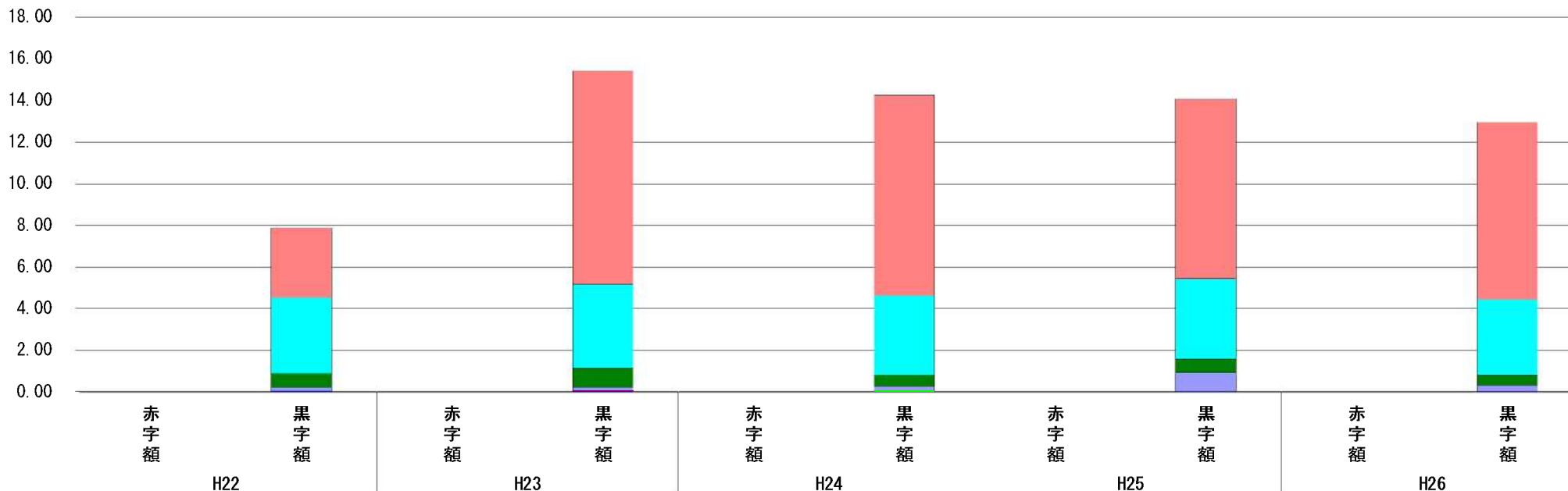
歳入、歳出ともにほぼ同じ比率で減少している。歳入の減少の主な要因は「地方譲与税」、「地方交付税」、「地域の元気臨時交付金」、「災害復旧費」の減が挙げられる。普通税は昨年から187,253千円の伸びを見せているが、主な要因としては「事業用太陽光発電施設設置」や消費税値上げ前の家屋新築の増による「固定資産税」の増加、また、竜門ダムの「家屋」と「償却資産」の算定基準が台帳価格の「4分の3」から「4分の4」になったことによる「国有資産等所在市町村交付金」の増加が挙げられる。また税制改正による「地方消費税交付金」が増加している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		3.35	10.23	9.60	8.63	8.50
水道事業会計		3.64	4.05	3.83	3.87	3.64
介護保険事業特別会計		0.66	0.90	0.53	0.64	0.47
国民健康保険事業特別会計		0.20	0.17	0.26	0.94	0.34
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域生活排水処理事業特別会計		0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
特別養護老人ホーム特別会計		0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.04	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

一般会計について、歳入全体としては11億円ほど減少し、「地方譲与税」、「地方交付税」、「地域の元気臨時交付金」、「災害復旧費」の減が挙げられる。普通税は昨年から187,253千円の伸びを見せているが、主な要因としては「事業用太陽光発電施設設置」や消費税値上げ前の家屋新築の増による「固定資産税」の増加、また、竜門ダムの「家屋」と「償却資産」の算定基準が台帳価格の「4分の3」から「4分の4」になったことによる「国有資産等所在市町村交付金」の増加が挙げられる。また税制改正による「地方消費税交付金」が増加している。

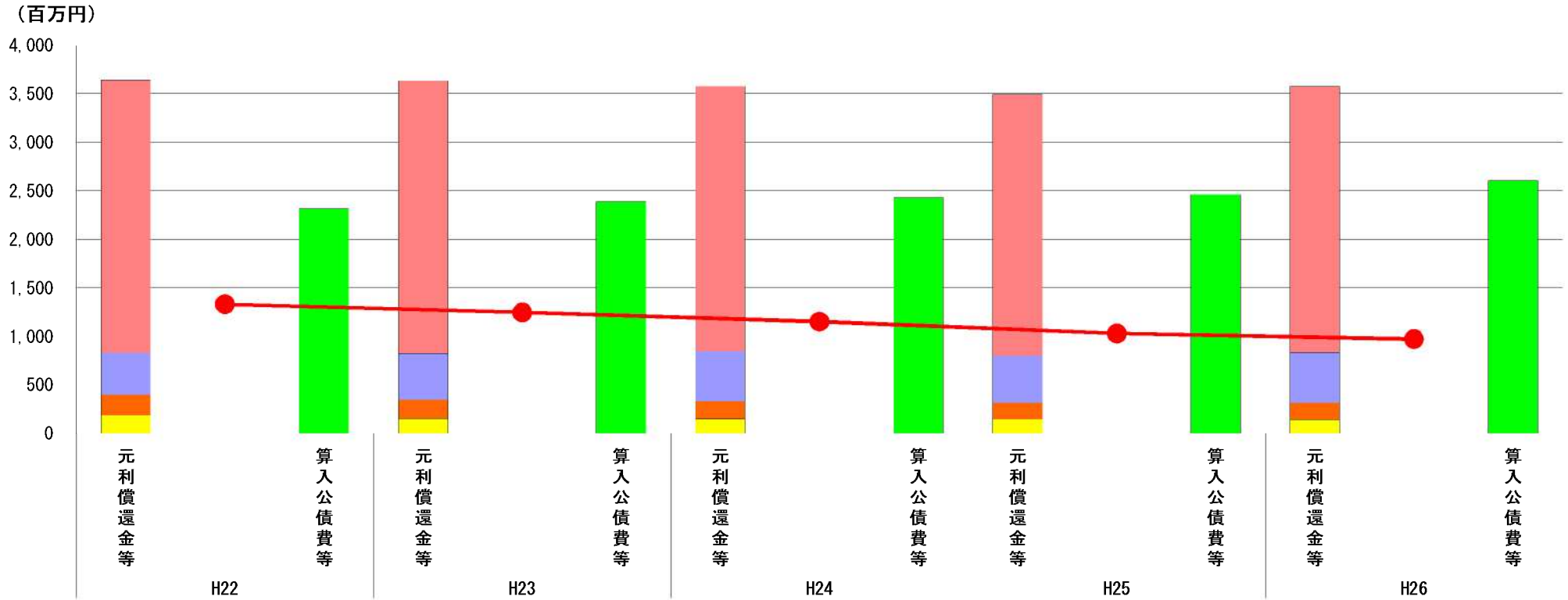
水道事業会計以外の各公営企業特別会計の実質収支額は、基本的に一般会計からの基準外繰入をしている状況であるが、歳入歳出の決算剰余額が出ないように年度内調整しているため、さほど変化は見られない。公営企業以外の事業会計においては、高齢化の伸展や保険加入者の給付費増、景気低迷による個人所得が減少し、納付力の低下を招くことになった。このような理由で現年保険税（料）のみでは給付が対応できない状況に陥り、これまで積み立ててきた基金を取り崩しながらの運営を行う結果となっている。一般会計からの繰入に頼らない運営と健全基盤の確保に努める。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県菊池市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		2,813	2,811	2,731	2,691	2,739
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		433	475	516	486	521
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		213	196	183	170	172
	債務負担行為に基づく支出額		185	151	148	144	142
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,315	2,387	2,427	2,463	2,604
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,329	1,246	1,151	1,028	970

## 分析欄

合併特別事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により増加傾向にあるものの、平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還や過疎対策事業債の償還額等の減少により元利償還金は減少した。また、公債費に準ずる債務負担行為は年々減少していく。今後の実質公債費比率の分子の推移は、新市建設計画に基づき実施される合併特別事業の財源の市債発行が大きく左右していくものと予想されるため、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、元利償還金の上昇を抑制していかなければならない。

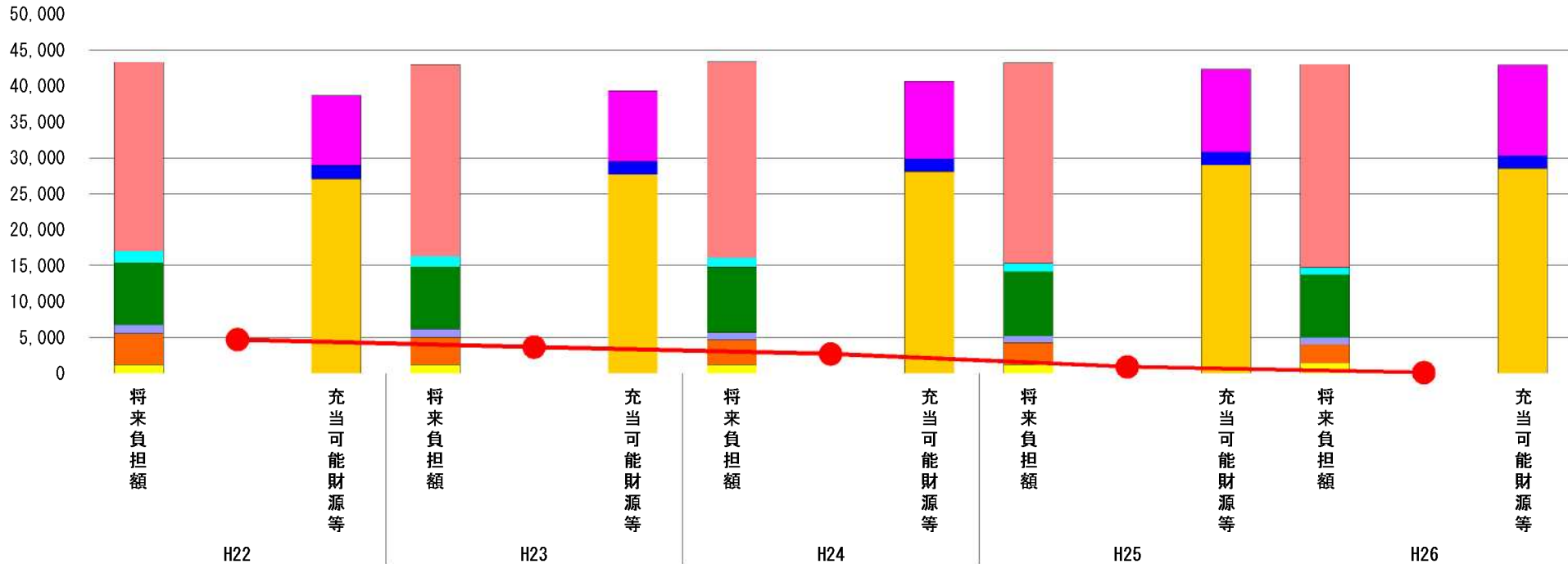
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,315	26,710	27,299	27,899	28,299
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,591	1,429	1,270	1,125	964
	公営企業債等繰入見込額		8,665	8,652	9,080	8,955	8,758
	組合等負担等見込額		1,245	1,138	1,067	953	988
	退職手当負担見込額		4,293	3,832	3,419	3,053	2,613
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,207	1,207	1,207	1,207	1,386
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,726	9,870	10,793	11,478	12,602
	充当可能特定歳入		1,853	1,777	1,812	1,849	1,790
	基準財政需要額算入見込額		27,064	27,664	28,045	28,966	28,518
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,673	3,657	2,692	899	98

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の推移は、合併特例事業債と臨時財政対策債以外の市債は少額発行で減少していくが、残高が増加していくのは主に新市建設計画に基づき事業展開している合併特例事業債と地方交付税に財源不足を補うために発行する臨時財政対策債である。債務負担行為に基づく支出予定額は、国営菊池台地区かんがい排水に係る償還金が年々減少していく。充当可能財源等のうち充当可能基金は、決算剰余金を財政調整基金と減債基金に積み立てており、今後も不測の事態に備えて積立てを行っていく。一番大きな要因である充当可能基金の増加が、将来負担比率の分子の額を引き下げているが、今後は自主財源の減少、施設の維持管理や更新費用に多額の費用を要すと考えられるため公共施設の統廃合を視野に入れ検討を進めていく。今後も主要事業の展開により合併特例事業債の発行が増加し、同時に地方債残高も増加が予想されるので、緊急性や事業効果等を全体的に検証した上で、真に必要な行政サービスの事業選定を行い、後世代の負担軽減に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。